

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 幡掛大輔

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 木村 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 中沢直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 当第1四半期連結累計(会計)期間	第118期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	261,887	1,154,574
税金等調整前純利益 (百万円)	37,467	122,577
純利益 (百万円)	20,037	68,026
株主資本 (百万円)	644,748	648,097
総資産額 (百万円)	1,429,976	1,464,270
1株当たり株主資本 (円)	504.66	506.09
1株当たり純利益 (円)	15.66	52.80
潜在株式調整後 1株当たり純利益 (円)	15.66	52.80
株主資本比率 (%)	45.1	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,478	90,110
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,314	72,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,573	11,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	75,281	88,784
従業員数 (人)	24,698	24,464

(注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国基準に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第118期の税金等調整前純利益の欄には継続事業からの税金等調整前純利益を表示しております。

4 1株当たり純利益の欄には「1株当たり純利益 - 基本的」を、潜在株式調整後1株当たり純利益の欄には「1株当たり純利益 - 希薄化後」を、表示しております。1株当たり純利益は財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

5 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率は四半期連結(連結)貸借対照表の資本合計を用いて算出しております。

6 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用関連会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって、多種多様な製品を生産、販売しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社及びその関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、重要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	24,698
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	9,639
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
内燃機器関連	202,558
産業インフラ	48,138
環境エンジニアリング	9,286
その他	18,902
合計	278,884

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、内燃機器関連部門は受注生産を行っておらず、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
産業インフラ	54,395	67,744
環境エンジニアリング	8,410	34,873
その他	9,084	11,797
合計	71,889	114,414

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
内燃機器関連	196,310
産業インフラ	39,777
環境エンジニアリング	9,441
その他	16,359
合計	261,887

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及び販売先はありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりです。

(1) 当社が技術供与している契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)クボタ	バジャジオート Ltd.	インド	排ガス規制対応型エンジンの製造・販売権	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の売上高は2,619億円となりました。国内では売上が堅調でしたが、海外では内燃機器関連部門を中心に売上が低調であったため、全体では低調でした。

国内売上高は1,167億円となりました。内燃機器関連部門は建設機械の売上が低調でしたが、農業機械、エンジンの売上が伸び、全体としては伸張しました。産業インフラ部門はパイプシステムが伸張しましたが、産業用鋳物・素材が低調で、全体としては堅調に推移しました。環境エンジニアリング部門は伸張しましたが、その他部門は低調でした。

海外売上高は1,452億円となりました。内燃機器関連部門はトラクタを中心に売上が低調でした。産業インフラ部門はダクタイル鉄管や鋼管等が売上を伸ばしましたが、環境エンジニアリング部門はポンプの売上が低調でした。その他部門は工事が伸張しました。

当第1四半期連結会計期間の営業利益は346億円となりました。内燃機器関連部門はドル安円高にもかかわらず堅調でした。産業インフラ部門は鉄スクラップをはじめとする原材料価格高騰の影響により低調となりましたが、環境エンジニアリング部門は売上が伸張したこと等により赤字幅を削減しました。一方、その他部門は自動販売機の売上が低調だったこと等により低調となりました。

税金等調整前純利益は375億円となりました。法人所得税は150億円(実効税率40.1%)の負担となり、少数株主損益及び持分法による投資損益は24億円の控除となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の純利益は200億円となりました。

事業の種類別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

内燃機器関連

当部門の売上高は1,963億円となり、売上高全体の75.0%を占めました。国内売上高は594億円となり、海外売上高は1,369億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

国内では、農家の投資意欲は食料自給率向上に向けた動き等により改善しつつあるものの、燃料、肥料等の高騰もあって、農業機械市場は依然厳しい状態が続きました。そうしたなか、当社は新製品の導入や積極的な拡販活動を通じたシェアの拡大により売上を着実に伸張させました。エンジンは建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を伸ばしました。他方、建設機械は原油の高騰や建築確認申請の厳格化等の影響を受け売上が低調でした。

海外では、トラクタの売上が低調でした。北米では米国住宅関連市場の低迷に加え、ドル安円高により売上が低調でした。一方、アジアでは引き続きタイを中心に大幅に売上を伸張させ、欧州でも順調に売上を伸ばしました。エンジンはドル安円高が影響し売上は伸び悩みました。建設機械は北米では市場の悪化により低調でしたが、主力市場の欧州では売上を伸ばしました。

産業インフラ

当部門の売上高は398億円となり、売上高全体の15.2%を占めました。国内売上高は328億円となり、海外売上高は69億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管、合成管、バルブほか)及び産業用鋳物・素材により構成されております。

国内では、ダクタイル鉄管が売上を伸張させたほか、合成管も需要低迷が続くなか、堅調に推移しました。産業用鋳物・素材は鉄鋼、石油化学プラント向け製品は好調だったものの、ダクタイルセグメント(トンネル補強材)が不振に終わり、低調でした。

海外では、石油化学プラント向け反応管等は伸び悩みましたが、ダクタイル鉄管の中東向け売上が伸びました。

環境エンジニアリング

当部門の売上高は94億円となり、売上高全体の3.6%を占めました。国内売上高は86億円となり、海外売上高は8億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプ等により構成されております。

国内では、上下水エンジニアリング、環境リサイクルの売上が伸張しましたが、ポンプは低調でした。海外では、液中膜の売上は伸びたものの、ポンプが低調でした。

その他

当部門の売上高は164億円となり、売上高全体の6.2%を占めました。国内売上高は159億円となり、海外売上高は5億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽等により構成されております。

前年同期の成人識別装置付たばこ自動販売機の売上が高水準だった反動により、自動販売機の売上が低調でした。

所在地別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

日本

売上高は1,256億円となりました。内燃機器関連部門は農業機械、エンジンの売上が伸び、全体としても伸張しました。産業インフラ部門は堅調に推移し、その他部門は低調でした。他方、環境エンジニアリング部門は伸張しました。

北米

売上高は715億円となりました。米国では住宅関連市場の低迷するなか、主力のトラクタの売上が低調でした。建設機械も市場の悪化により低調で、エンジンも伸び悩みました。

欧州

売上高は336億円となりました。主力の建設機械の売上が順調に伸張したほか、トラクタも積極的な新機種投入や活発な販促活動等により好調に推移しました。また、エンジンも順調に伸び、全体としても好調でした。

アジア

売上高は275億円となりました。米価高騰等による良好な市場環境を背景に、タイにおいてトラクタの売上が引き続き好調に推移しました。韓国でも堅調に売上を伸ばし、全体としても好調でした。

その他

売上高は37億円となりました。主力市場であるオーストラリアにおいてトラクタ、建設機械、エンジンの売上がいずれも伸張しました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末(平成20年3月期末)比では、総資産は343億円(2.3%)減少しました。資産の部では、たな卸資産が増加するとともに、有価証券の未実現損益の増加によりその他の投資も大幅に増加しました。他方、現金及び現金同等物が減少したほか、ドル安円高の影響によりドル建て金融債権の円換算額が大幅に減り、短期金融債権及び長期金融債権が減少しました。負債の部では、有価証券の未実現損益の増加により繰延税金負債が増加したことによって、その他の固定負債が増加しました。一方、有利子負債が減少し、買掛金等の支払債務も減少しました。株主資本比率は0.8ポイント上昇して45.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは175億円の支出となりました。たな卸資産の増加等による支出が純利益等の収入を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは53億円の支出となりました。固定資産の購入は68億円となりましたが、金融債権の回収額が増加額を上回り支出額を縮小させました。

財務活動によるキャッシュ・フローは126億円の収入となりました。借り入れによる調達と配当金の支払や自己株式の購入による支出を上回りました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首残高から135億円減少して753億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は62億円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却等のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものは、次のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
(株)クボタ枚方製造所 (大阪府枚方市)	内燃機器関連	建設機械生産体制の再構築	1,600	H20/ 5

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却等について、当第1四半期連結会計期間に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
(注)	内燃機器関連	トラクタ、エンジン向け鋳物 部品のタイ生産拠点設立	6,580	10	H20/ 5	H22/ 6

(注) タイに生産子会社を設立予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク、フラン クフルト	
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		1,285,919		84,070		73,057

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 当社はフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から平成20年5月22日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成20年5月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	58,576	4.56
エフエムアール エルエルシー	18,654	1.45
計	77,230	6.01

- 2 当社はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成20年6月19日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成20年6月13日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	34,119	2.65
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー) リミテッド	5,696	0.44
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク	11,708	0.91
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	5,389	0.42
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・ アソシエーション	2,090	0.16
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	2,355	0.18
計	61,357	4.77

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,946,000 (相互保有株式) 普通株式 970,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,276,350,000	1,276,350	
単元未満株式	普通株式 3,653,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,276,350	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	4,946,000		4,946,000	0.38
(相互保有株式) (株)秋田クボタ	秋田市寺内字神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
(株)庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
(株)福島クボタ	郡山市日和田町高倉字杉下16-1	100,000		100,000	0.00
(株)福井クボタ	福井市開発4-209	74,000		74,000	0.00
(株)富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
(株)岐阜クボタ	岐阜市茜部菱野1-114-1	5,000		5,000	0.00
(株)三重クボタ	四日市市新正2-16-13	63,000		63,000	0.00
(株)岡山クボタ	津山市高野本郷1267-2	71,000		71,000	0.00
(株)山口クボタ	山口市大字大内御堀1460-1	39,000		39,000	0.00
(株)福岡クボタ	福岡市南区野間1-11-36	537,000		537,000	0.04
(株)佐賀クボタ	佐賀市堀川町1-14	29,000		29,000	0.00
計		5,916,000		5,916,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4 月	5 月	6 月
最高(円)	770	861	918
最低(円)	612	717	760

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	人事部・安全衛生推進部担当	常務取締役	安全衛生推進部担当、人事部長	北岡 正好	平成20年 7 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報は四半期連結財務諸表規則第15条に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動資産				
現金及び現金同等物	75,281		88,784	
受取債権				
受取手形	55,405		70,645	
売掛金	217,356		209,275	
貸倒引当金	2,061		1,983	
小計	270,700		277,937	
短期金融債権 - 純額	98,150		113,409	
たな卸資産	1 218,060		1 206,220	
債権売却譲渡人持分	76,684		77,767	
その他の流動資産	55,109		58,521	
流動資産合計	793,984	55.5	822,638	56.2
投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	13,712		13,646	
その他の投資	2 170,833		145,322	
長期金融債権 - 純額	167,278		191,523	
投資及び長期金融債権合計	351,823	24.6	350,491	23.9
有形固定資産				
土地	90,903		92,208	
建物及び構築物	205,969		211,570	
機械装置及びその他の有形固定資産	370,338		372,425	
建設仮勘定	4,534		6,225	
小計	671,744		682,428	
減価償却累計額	441,241		444,355	
有形固定資産合計	230,503	16.1	238,073	16.3
その他の資産				
長期売掛金	28,636		26,605	
その他	25,959		27,444	
貸倒引当金	929		981	
その他の資産合計	53,666	3.8	53,068	3.6
資産合計	1,429,976	100.0	1,464,270	100.0

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動負債				
短期借入金	119,103		113,087	
支払手形	17,519		21,232	
買掛金	174,134		191,042	
前受金	7,153		4,748	
設備関係支払手形・未払金	13,068		15,436	
未払給与・諸手当	20,596		27,680	
未払費用	28,653		32,608	
未払法人所得税	8,899		12,908	
その他の流動負債	38,670		34,744	
一年内返済予定の長期債務	60,459		65,976	
流動負債合計	488,254	34.1	519,461	35.5
固定負債				
長期債務	176,604		183,945	
未払年金等	41,136		43,790	
その他の固定負債	38,170		25,747	
固定負債合計	255,910	17.9	253,482	17.3
契約債務及び偶発債務	6			
少数株主持分	41,064	2.9	43,230	2.9
資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	93,150		93,150	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	433,716		423,927	
その他の包括損益累計額	20,603		31,177	
自己株式	6,330		3,766	
資本合計	644,748	45.1	648,097	44.3
負債及び資本合計	1,429,976	100.0	1,464,270	100.0

1株当たり純資産額	504円66銭	506円9銭
-----------	---------	--------

資本の部の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数	8,341,409株	5,315,673株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額	百分比
		%
売上高	261,887	100.0
売上原価	3 184,609	70.5
販売費及び一般管理費	3 42,502	16.2
その他の営業費用	3 226	0.1
営業利益	34,550	13.2
その他の収益(費用)		
受取利息・受取配当金	2,178	
支払利息	445	
有価証券売却損益	16	
有価証券評価損	706	
為替差損益	2,431	
その他 純額	557	
その他の収益(費用)純額	2,917	
税金等調整前純利益	37,467	14.3
法人所得税		
法人税、住民税及び事業税	10,356	
法人税等調整額	4,657	
法人所得税合計	15,013	
少数株主損益(控除)	2,144	
持分法による投資損益	273	
純利益	20,037	7.7

1株当たり純利益(基本的及び希薄化後)	4	15円66銭
---------------------	---	--------

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
純利益	20,037
その他の包括利益(損失) - 税効果後	
外貨換算調整額	25,771
有価証券の未実現損益	15,604
デリバティブ未実現損益	424
年金負債調整額	17
その他の包括損失合計	10,574
包括利益	9,463

(4) 【四半期連結株主持分計算書】

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部						合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	
平成20年3月31日現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	3,766	648,097
純利益					20,037			20,037
その他の包括損失						10,574		10,574
現金配当 (8円00銭/株)					10,248			10,248
自己株式の購入	3,026						2,564	2,564
平成20年6月30日現在	1,277,578	84,070	93,150	19,539	433,716	20,603	6,330	644,748

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動	
純利益	20,037
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整	
減価償却費及びその他の償却費	7,593
有価証券評価損	706
少数株主損益	2,144
法人所得税(法人税等調整額)	4,657
受取債権の増加	2,691
たな卸資産の増加	24,699
債権売却譲渡人持分の増加	8,973
その他の流動資産の増加	6,755
支払手形・買掛金の減少	5,080
未払法人所得税の減少	3,409
その他の流動負債の増加	1,358
未払退職年金費用の減少	2,611
その他	245
営業活動による純キャッシュ・フロー	17,478
投資活動	
固定資産の購入	6,838
有形固定資産売却収入	583
金融債権の増加	35,465
金融債権の回収	36,544
その他	138
投資活動による純キャッシュ・フロー	5,314
財務活動	
長期債務による資金調達	15,765
長期債務の返済	11,562
短期借入金の純増	21,290
現金配当金の支払	10,248
自己株式の購入	2,567
その他	105
財務活動による純キャッシュ・フロー	12,573
為替変動による 現金及び現金同等物への影響	3,284
現金及び現金同等物の純減	13,503
現金及び現金同等物期首残高	88,784
現金及び現金同等物期末残高	75,281

補足情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の内訳	
現金及び預金	60,972
定期預金	14,309
計	75,281

【四半期連結財務諸表の作成基準】

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しており、財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

当社は昭和44年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米に所在、居住する関係機関及び転換社債・社債保持者に対して開示しておりました。その後、

昭和51年2月19日(現地時間)米国市場において転換社債US\$75,000,000を公募

昭和51年11月9日(現地時間)ニューヨーク証券取引所に当社株式を預託株式の形式で上場

昭和52年3月25日(現地時間)米国市場において株式20,000,000株を預託株式の形式で公募

したことに伴い米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1を米国証券取引委員会(以下「SEC」)に届出登録し、さらに米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書様式20-KをSECに提出しました。以後、現在に至るまでSECへの登録を継続しております。なお、昭和55年以降提出している年次報告書は米国の1934年証券取引法13条または15条(d)に規定する様式20-Fです。

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を開示しております。

(1) 四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表には四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書のほか、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結株主持分計算書が含まれております。

(2) 有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、FASB発生問題討議委員会(EITF)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」に基づき、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

(3) 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しており、当第1四半期連結累計期間の影響額は10百万円(損失)です。

(4) 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

(5) 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

(6) 年度発生費用の各四半期への配分

売上高の季節変動が著しい事業の営業費用項目で、その支出の効果が年間収益に及ぶと見込まれるものについては年度の発生見込額を当該事業の売上高見込額に基づいて期間配分しており、当第1四半期連結累計期間の影響額は1,962百万円(利益)です。

(7) 法人税等の不確実性に関する会計処理

FASB解釈指針第48号(FIN48号)「法人税等の不確実性に関する会計処理 - FASB基準書第109号の解釈」を適用しており、税務ポジションが税務当局による税務調査において50%超の可能性をもって認められる場合、その税務ベネフィットを連結財務諸表に認識しております。

(8) 退職給付会計

退職一時金及び企業年金制度に関してF A S B基準書第87号「事業主の年金会計」及びF A S B基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改)の改訂」を適用しており、連結貸借対照表上、年金資産の退職給付債務に対する積立状況を資産または負債として計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。なお、当社の年金資産の測定日は3月31日のため、前連結会計年度末以降における年金資産の時価の変動は四半期連結会計期間末における年金資産の退職給付債務に対する積立状況及び年金負債調整額に反映されておられません。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。当第1四半期連結累計期間の影響額は647百万円(利益)です。

(9) 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

(10) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しており、当第1四半期連結累計期間の影響額は273百万円(利益)です。

(11) 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

(12) その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

連結損益計算書に計上されずに資本の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

(13) 四半期連結包括損益計算書

F A S B基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。当社の包括損益は純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、デリバティブ未実現損益の変動及び年金負債調整額の変動から構成されております。

(14) 少数株主持分の表示区分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

(15) 組替再表示

当四半期連結会計期間において採用している表示方法に従って前期の連結財務諸表を組替再表示しております。

【四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更】

当四半期連結会計期間よりF A S B基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに公正価値の測定に関する開示の拡大を要求しております。同基準書の適用による当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結会計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
製品	138,689百万円	128,561百万円
半製品	23,759百万円	23,359百万円
仕掛品	35,492百万円	34,036百万円
原材料・貯蔵品	20,120百万円	20,264百万円
計	218,060百万円	206,220百万円

2 その他の投資

当社の保有する市場性のある持分証券とすべての負債証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で四半期連結貸借対照表に計上されております。売却可能有価証券は当社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて貸借対照表価額が著しく変動しております。

	当第1四半期連結会計期間末		
	取得価額	公正価額	未実現損益
金融機関の株式	30,813百万円	86,702百万円	55,889百万円
その他の株式	19,580百万円	73,891百万円	54,311百万円
計	50,393百万円	160,593百万円	110,200百万円

3 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間
研究開発費	6,228百万円
広告宣伝費	2,051百万円
物流費	11,029百万円
減価償却費	7,577百万円

(2) その他の営業費用

当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益193百万円(損)が含まれております。

4 1株当たり純利益

基本的及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間
純利益	20,037百万円
加重平均株式数	1,279,588千株

潜在的に希薄化効果のある株式がないため、希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は記載しておりません。

5 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	10,248百万円	8.00円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

6 偶発債務

(1) 訴訟事項

当社は平成10年度に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。この件に関して、平成11年12月に公正取引委員会より7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。

独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年度の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすことが考えられます。なお、審判は平成19年11月に結審しましたが、現時点では審決の時期及び結果を予測することは出来ません。

(2) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿関連製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し、平成17年6月より見舞金制度を、平成18年4月より救済金制度を開始しました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が平成19年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は上記見舞金、救済金、あるいは従業員に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積ることが可能である場合には損失を見積って負債を計上しており、当四半期連結会計期間末のアスベスト関連の未払金は771百万円です。ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。また、平成19年5月以降、アスベスト健康被害に関する訴訟が当社及び国に対して提起されておりますが、訴訟の進展及び同様の訴訟が新たに提起される可能性について予測することはできません。従って、この問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

7 後発事象

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

(単位:百万円)

	内燃機器 関連	産業 インフラ	環境エンジ ニアリング	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	196,310	39,777	9,441	16,359	261,887	-	261,887
(2) セグメント間の 内部売上高	-	50	65	3,202	3,317	3,317	-
計	196,310	39,827	9,506	19,561	265,204	3,317	261,887
営業利益(損失)	38,147	749	1,677	963	38,182	3,632	34,550

- (注) 1 市場と製品の類似性及び経営組織との関連性に基づいて事業区分を行っております。
2 各事業区分に属する主要な製品名または事業の内容

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事、浄化槽等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,626	71,501	33,588	27,515	3,657	261,887	-	261,887
(2) セグメント間の 内部売上高	77,594	2,924	1,095	336	-	81,949	81,949	-
計	203,220	74,425	34,683	27,851	3,657	343,836	81,949	261,887
営業利益	17,394	8,463	3,883	4,024	640	34,404	146	34,550

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国または地域

地域区分	主な国または地域
北米	米国、カナダ
欧州	ドイツ、フランス、英国
アジア	タイ、中国、韓国
その他	オーストラリア

3 所在地区分の変更

従来、アジアは「その他」に含めて表示してはりましたが、アジアにおける事業拡大に伴い、当四半期連結会計期間より「アジア」と「その他」に区分して表示してはります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	70,976	34,104	31,744	8,361	145,185
連結売上高	-	-	-	-	261,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.1%	13.0%	12.1%	3.2%	55.4%

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
所在地別セグメント情報の(注)2と同一です。
3 海外売上高は親会社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
4 地域区分の変更
従来、アジアは「その他」に含めて表示しておりましたが、アジアにおける事業拡大に伴い、当四半期連結会計期間より「アジア」と「その他」に区分して表示しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月5日

株式会社クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結株主持分計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。ただし、四半期連結財務諸表の作成基準に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第15条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。